

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【事業年度】	第75期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤掛 治
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568-67-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大野 真澄
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568-67-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大野 真澄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第71期 平成20年3月	第72期 平成21年3月	第73期 平成22年3月	第74期 平成23年3月	第75期 平成24年3月
売上高 (百万円)	91,321	86,936	74,012	83,828	78,786
経常利益 (百万円)	6,316	2,759	5,281	5,880	2,692
当期純利益 (百万円)	3,957	1,505	3,064	3,685	1,471
包括利益 (百万円)	-	-	-	3,087	1,158
純資産額 (百万円)	26,875	26,001	29,600	32,492	32,914
総資産額 (百万円)	64,367	53,725	61,212	63,308	67,014
1株当たり純資産額 (円)	1,459.38	1,423.63	1,615.57	1,757.08	1,815.17
1株当たり当期純利益 (円)	228.30	84.73	173.74	206.29	82.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	200.85	76.57	157.21	185.47	74.27
自己資本比率 (%)	40.3	46.7	46.9	49.8	47.7
自己資本利益率 (%)	16.7	5.9	11.4	12.2	4.5
株価収益率 (倍)	4.9	6.1	6.8	5.6	14.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	7,840	7,978	7,955	5,635	1,522
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	8,038	5,276	1,019	3,171	4,098
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,303	1,971	2,295	2,019	1,231
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	4,217	4,559	9,254	9,496	5,350
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	3,488 (1,577)	3,992 (1,362)	3,848 (498)	3,903 (986)	4,129 (920)

(注) 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第71期 平成20年3月	第72期 平成21年3月	第73期 平成22年3月	第74期 平成23年3月	第75期 平成24年3月
売上高 (百万円)	69,157	62,322	56,098	62,877	58,043
経常利益 (百万円)	4,143	1,810	4,176	4,864	3,136
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,541	783	2,604	3,361	683
資本金 (百万円)	4,374	4,396	4,464	4,548	4,548
発行済株式総数 (株)	17,777,300	17,828,429	17,982,967	18,172,737	18,172,737
純資産額 (百万円)	22,161	22,187	25,158	28,237	26,999
総資産額 (百万円)	53,941	42,890	52,126	53,271	54,489
1株当たり純資産額 (円)	1,246.90	1,259.64	1,415.93	1,572.49	1,531.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	18.00 (10.00)	17.00 (7.00)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	146.62	44.09	147.65	188.13	38.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	128.99	39.84	133.60	169.15	-
自己資本比率 (%)	41.1	51.7	48.3	53.0	49.6
自己資本利益率 (%)	12.2	3.5	11.0	12.6	2.5
株価収益率 (倍)	7.6	11.7	8.0	6.1	-
配当性向 (%)	12.3	40.8	11.5	10.6	-
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	1,551 (1,080)	1,650 (905)	1,708 (261)	1,686 (499)	1,730 (393)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を記載しております。

3 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率、配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和14年2月	電気機械器具及び諸機械の製造販売を目的として、愛知県名古屋市中区に株式会社今仙電機製作所を設立
昭和22年2月	犬山工場建設
昭和29年6月	自動車用ランプの生産開始
昭和30年3月	自動車用リレーの生産開始
昭和33年6月	自動車用ウインドレギュレータの生産開始
昭和35年11月	水島工場建設
昭和37年9月	今仙工業株式会社を設立（株式会社ナイトビームに商号変更）
昭和37年11月	水島工場を分離独立させ、子会社水島電装株式会社を設立（ナイト電装株式会社に商号変更）
昭和38年12月	名古屋工場建設
昭和40年11月	自動車用リクライニングアジャスタの生産開始
昭和41年11月	自動車用スライドアジャスタの生産開始
昭和42年6月	子会社東洋航空電子株式会社設立（現・連結子会社）
昭和43年9月	海外子会社今仙電機股?有限公司設立（現・連結子会社）
昭和45年6月	株式会社ナイト設立（ナイト精機株式会社に商号変更）
昭和46年8月	広島工場建設
昭和52年11月	子会社名北三菱自動車販売株式会社設立（現・連結子会社）
昭和54年2月	本社を愛知県犬山市に移転
昭和54年12月	子会社東洋航空電子株式会社が株式会社岐阜東航電設立（現・連結子会社）
昭和57年1月	ナイト精機株式会社を吸収合併（現・可児工場）
昭和57年4月	子会社株式会社今仙技術研究所設立（現・連結子会社）
昭和60年11月	自動車用パワーシートアジャスタの生産開始
平成5年10月	子会社ナイト電装株式会社を吸収合併（旧・岡山工場）
平成7年4月	八百津工場建設
平成8年7月	海外子会社イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション設立（現・連結子会社）
平成8年12月	株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録
平成9年4月	海外子会社イマセン ビュサイラス テクノロジー インク設立（現・連結子会社）
平成11年5月	岡山新工場建設
平成13年9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成13年12月	海外子会社広州今仙電機有限公司設立（現・連結子会社）
平成14年9月	名古屋証券取引所市場第一部指定
平成14年12月	環境管理の国際規格ISO14001：1996取得
平成15年1月	海外子会社イマセン マニュファクチュアリング（タイランド）カンパニー リミテッド設立（現・連結子会社）
平成15年2月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年2月	世界共通の品質管理・保証規格 ISO / TS16949：2002取得
平成16年4月	子会社株式会社ナイトビームを吸収合併（現・春里工場）
平成17年10月	株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第一回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
平成19年4月	子会社株式会社九州イマセン設立（現・連結子会社）
平成19年11月	株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第二回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
平成19年11月	海外子会社イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド設立（現・連結子会社）
平成23年3月	中国湖北省武漢市に武漢今仙電機有限公司設立（現・連結子会社）
平成23年11月	株式会社シーマイクロの株式を取得（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社14社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構製品及び電装製品の製造販売を主な内容とし、更にワイヤーハーネス、福祉機器の製造販売、自動車販売等にも事業活動を展開しております。

当グループの事業にかかわる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 自動車部品関連事業

機構製品関連

シートアジャスタ.....当社が製造販売するほか、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング（タイランド）カンパニー リミテッド、(株)九州イマセン、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッドが製造販売しております。また、部品の一部については、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、広州今仙電機有限公司、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、イマセン マニュファクチュアリング（タイランド）カンパニー リミテッドから仕入れております。
なお、イマセン ランドホールディング コーポレーションは、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーションの土地保有会社として設立された会社であります。

ウインドレギュレータ...当社が製造販売しております。

電装製品関連

ランプ.....当社が製造販売するほか、今仙電機股?有限公司が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

リレー.....当社が製造販売するほか、今仙電機股?有限公司においても製造及び当社の製品を販売しております。

ホーン.....今仙電機股?有限公司が製造販売するほか、当社が仕入れて販売しております。

自動車部品関連の開発：当社と(株)シーマイクロが共同で行っております。

(2) ワイヤーハーネス関連事業

航空機用ワイヤーハーネス.....東洋航空電子(株)が製造販売しております。

工作機械用ワイヤーハーネス.....東洋航空電子(株)の子会社(株)岐阜東航電が製造販売しております。

(3) 福祉機器関連事業

電動車いす・義手・義足... (株)今仙技術研究所が製造販売しております。

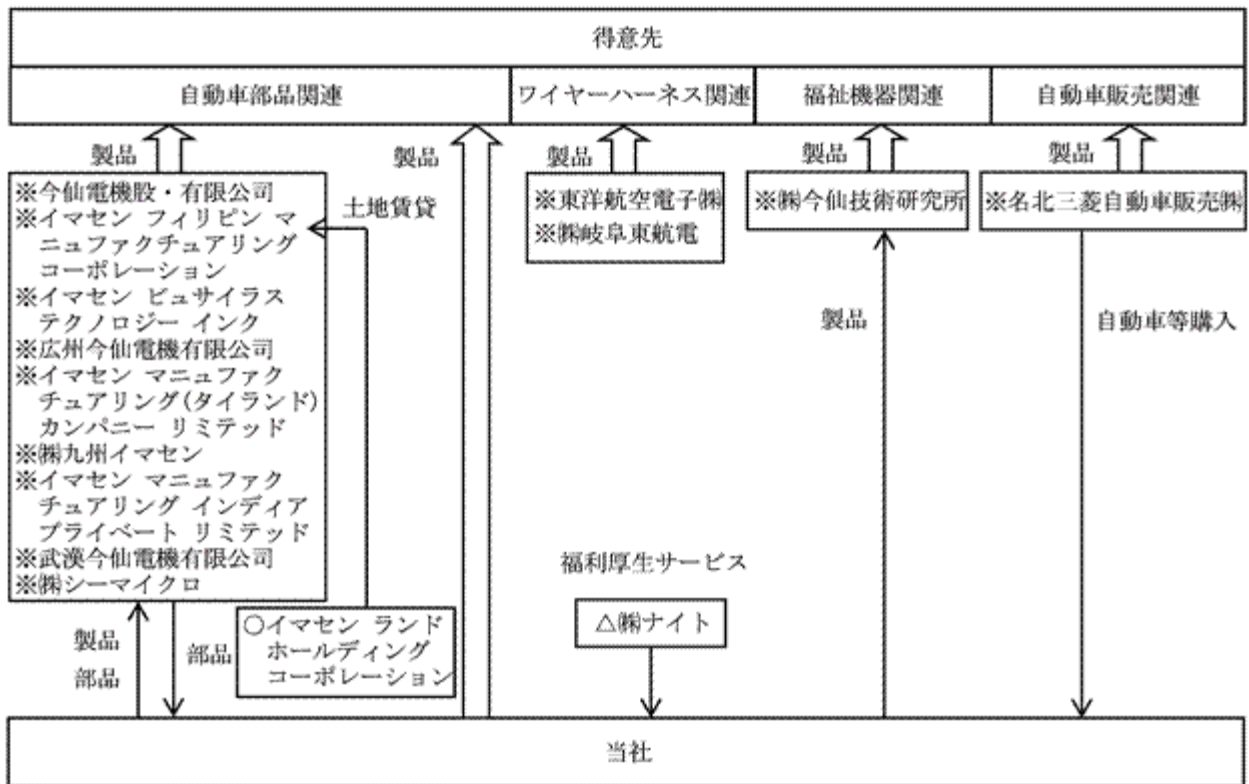
(4) 自動車販売関連事業

自動車販売・修理.....名北三菱自動車販売(株)が行っております。

(5) その他事業

その他.....従業員に対する福利厚生サービスを、非連結子会社(株)ナイトが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 は、連結子会社を表しております。 は、持分法適用会社を表しております。 は、非連結子会社を表しております。

- 平成23年4月に当社及び当社の連結子会社である広州今仙電機有限公司は武漢今仙電機有限公司に対する資本金の払い込みを完了いたしました。
- 平成23年11月に株式会社シーマイクロの株式を新たに取得いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 今仙電機股?有限公司 (注)3	台湾台北市	百万新台幣ドル 94	自動車部品関連事業	63.1	役員の兼任5名 (うち当社従業員1名) ホーンの原材料仕入及び ランプ、リレーの製品販売
イマセン フィリピン マニ ファクチュアリング コーポ レーション(注)3	フィリピンラグナ州	百万フィリピン ペソ 162	自動車部品関連事業	90.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員2名) シートアジャスタの原材 料仕入及び製品販売
イマセン ビュサイラス テク ノロジー インク (注)3、6	米国オハイオ州	百万米国ドル 29	自動車部品関連事業	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員1名) シートアジャスタの製品 販売、債務の保証、資金の 貸付
広州今仙電機有限公司 (注)3、6	中国広東省	百万人民元 74	自動車部品関連事業	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員1名) シートアジャスタの製品 販売、債務の保証
イマセン マニファクチュア リング(タイランド)カンパ ニー リミテッド(注)3	タイアユタヤ県	百万タイバーツ 322	自動車部品関連事業	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員1名) シートアジャスタの製品 販売、債務の保証
株式会社九州イマセン	福岡県北九州市 小倉南区	50	自動車部品関連事業	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員2名) シートアジャスタの製品 販売
イマセン マニファクチュア リング インディア プライ ベート リミテッド (注)3	インドラジャスタン 州	百万インド ル ピー 316	自動車部品関連事業	100.0 (0.1)	役員の兼任2名 (うち当社従業員1名) シートアジャスタの製品 販売、資金の貸付
武漢今仙電機有限公司(注) 3	中国湖北省	百万人民元 100	自動車部品関連事業	100.0 (40.0)	役員の兼任4名 (うち当社従業員2名) シートアジャスタの製品 販売
株式会社シーマイクロ	香川県高松市	15	自動車部品関連事業	100.0	役員の兼任3名 画像・映像処理装置、自動 車部品関連の開発
東洋航空電子株	愛知県犬山市	96	ワイヤーハーネス 関連事業	69.7	役員の兼任2名 土地の賃貸借
株岐阜東航電	岐阜県美濃加茂市	20	ワイヤーハーネス 関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名 (うち当社従業員1名)
株今仙技術研究所	岐阜県各務原市	20	福祉機器関連事業	100.0	役員の兼任1名
名北三菱自動車販売株	愛知県丹羽郡大口町	70	自動車販売関連事業	71.4	役員の兼任1名 自動車の購入及び修理 資金の貸付
(持分法適用関連会社) イマセン ランドホールディ ング コーポレーション (注)4	フィリピンラグナ州	百万フィリピン ペソ 5	自動車部品関連事業	40.0 (40.0)	役員の兼任3名 (うち当社従業員2名)

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の括弧書は間接所有割合で、内書であります。

3 特定子会社であります。

4 イマセン ランドホールディング コーポレーションは、イマセン フィリピン マニファクチュアリング
コーポレーションの土地保有会社であります。

5 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

6 広州今仙電機有限公司及びイマセン ビュサイラス テクノロジー インクについては、売上高(連結会社相
互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおり
であります。

会社名	売上高 (百万 円)	経常損益 (百 万円)	当期純損益 (百 万円)	純資産額 (百 万円)	総資産額 (百万 円)
広州今仙電機有限公司	14,773	962	721	3,764	8,589
イマセン ビューサイラス テクノロジー インク	10,132	663	662	903	7,487

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品関連事業	3,856 (835)
ワイヤーハーネス関連事業	207 (81)
福祉機器関連事業	39 (1)
自動車販売関連事業	27 (3)
合計	4,129 (920)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,730 (393)	36.8	14.3	5,276

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品関連事業	1,730 (393)
合計	1,730 (393)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 今仙電機労働組合
- b 会社名 (株)今仙電機製作所・(株)今仙技術研究所・東洋航空電子(株)・(株)九州イマセン・(株)岐阜東航電
- c 上部団体名 全日本自動車産業労働組合総連合会傘下である全日産・一般業種労働組合連合会に所属しております。
- d 結成年月日 昭和39年2月29日
- e 組合員数 1,873名(平成24年3月31日現在)
- f 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国・インドを中心としたアジア諸国は底堅く推移いたしました。欧州債務問題に対する懸念が世界各国に波及しており、景気は停滞感が強まっております。国内におきましては、東日本大震災の影響を受けて景気は急速に落ち込んだものの、震災からの復興に伴い、企業の生産活動や個人消費に徐々に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、歴史的な円高、原油価格の高騰など企業の収益や国内の雇用・所得を取り巻く環境は依然として厳しく、景気は予断を許さない状況となっております。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、自動車生産は北米では緩やかな回復基調にありましたが、中国市場における成長の鈍化や、昨年10月に発生したタイの洪水の影響により、アジア諸国における自動車生産は減速傾向にありました。一方、国内ではサプライチェーンの復旧や政府による需要喚起政策などから生産を回復し、国内自動車生産台数は2年連続で前年度を上回る結果となりました。

このような経営環境の中で当社グループにおきましては、海外では、米国テネシー工場が2012年3月に操業を開始するとともに、昨年設立いたしました中国の武漢今仙電機有限公司は、現在、2012年度の操業開始に向けて準備を進めております。当社グループ全ての海外生産拠点において現地調達化による原価低減を強力に推し進めてまいりました。

国内の状況につきましては、昨年11月に株式会社シーマイクロ（香川県高松市）の株式を新たに取得し、子会社といたしました。同社は優れた画像処理技術を保有しており、当社技術とのシナジー創出を図ることで、新規分野での事業展開や一層の受注拡大に繋げてまいります。

また、当社グループにおきましては2009年度より3年間のステップで従来の成長路線への回復を目指す中期経営計画「Proud 2nd Stage(Recovery 1-2-3)」にグループ全体で取り組んでまいりました。初年度及び2年目の各テーマにつきましては目標をほぼ実現することができましたが、最終年度にあたる当連結会計年度におきましては、「スピード：業務効率革新」をテーマに様々な改善を推し進めたものの、震災や円高、タイの洪水などの外的要因が、収益確保の大きな妨げとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、78,786百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

利益面につきましては、経常利益は2,692百万円（前年同期比54.2%減）、当期純利益は1,471百万円（前年同期比60.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、震災の影響を受け主要得意先の自動車生産が大幅に減少したことや、タイの洪水による影響から、売上高は74,339百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は2,827百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

工作機械関連機器向けの受注は増加しましたが、航空機関連向けの受注が厳しい状況にあり、売上高は2,399百万円（前年同期比1.2%増）、営業損失は55百万円（前年同期は93百万円の利益）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

電動車いすの売上が減少したことに加え、新社屋建設に伴う費用が増加したことから、売上高は1,093百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は56百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

(d) 自動車販売関連事業

国内自動車販売は、震災の影響により販売が減少し、売上高は953百万円（前年同期比2.2%減）、営業損失は29百万円（前年同期は17百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費により、1,522百万円（前年同期比73.0%減）となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得により、4,098百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

財務活動に使用した資金は、主に長期借入金の返済による支出及びリース債務の返済による支出により、1,231百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は5,350百万円と前連結会計年度末に比べ4,146百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,522百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が3,060百万円、減価償却費が3,963百万円であったのに対し、売上債権の増加額が3,775百万円、法人税等の支払額が1,578百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,098百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が3,524百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,231百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が1,302百万円、リース債務の返済による支出が1,065百万円であったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	74,591	6.2
ワイヤーハーネス関連事業	2,399	1.2
福祉機器関連事業	1,093	1.2
自動車販売関連事業	911	8.2
合計	78,995	6.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、販売価格によっております。
3 自動車販売関連事業については、仕入実績を販売価格により記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	73,376	7.7	5,285	15.4
ワイヤーハーネス関連事業	2,539	21.4	884	18.7
福祉機器関連事業	1,100	1.2	28	32.9
自動車販売関連事業	942	3.3	15	40.9
合計	77,958	6.9	6,215	11.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	74,339	6.3
ワイヤーハーネス関連事業	2,399	1.2
福祉機器関連事業	1,093	1.2
自動車販売関連事業	953	2.2
合計	78,786	6.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本発条㈱	11,016	13.1	12,449	15.8

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、欧州債務問題に対する不安が払拭されておらず、資源価格高騰などの影響も相まって世界経済は依然、不透明な状況が続いております。国内では、復興需要の顕在化による企業収益や個人消費改善の下、景気は徐々に持ち直しの動きがみられるものと予想されます。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、海外では、中国、北米の二大市場での自動車生産は、底堅く推移するとともに、メキシコ・ブラジルなど中南米を中心に需要の拡大が見込まれます。また国内では、環境対応車や新型車の投入・モデルチェンジの効果などにより、自動車生産は緩やかながらも回復傾向で推移するものと思われれます。

このような経営環境の中で、当社の主力製品でありますシートアジャスタの分野において「世界トップ」に立つため、当社グループ全体で現地調達化による総原価低減に努めるとともに、技術面では、『低コスト、省電力、安全、小型軽量』をキーワードに高付加価値製品の開発、新技術への投資を積極的に行ってまいります。

さらには、昨年、震災やタイの洪水など未曾有の災害を経験したことによりリスクマネジメントに対する意識が非常に高まっております。当社グループといたしましては、災害などの緊急時においても、お客様に対して安定して製品供給できる体制の構築を目指し、BCP（事業継続計画）を策定するとともに、加速する海外展開に伴う国内市場の縮小を見据え、『選択と集中』をテーマに国内工場の再編を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社及びグループ各社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 経済状況の変化について

当社グループは、日本、北米、アジアに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済情勢の変動により、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業については、今後も海外展開の拡大により海外売上高の比率が高まってくるものと予想されます。他国の通貨に対する日本円の為替レートの変動は、販売価格面での競争力に影響を及ぼします。為替変動に対しては社内基準に基づき為替予約を実施しておりますが、全てを排除することは困難であり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の外貨建取引による外貨換算額及び連結財務諸表作成に用いる海外グループ会社の財務諸表は、決済、換算時の為替レートにより円換算の価値に影響を与えることから、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 取引先との関係について

当社グループは自動車部品関連事業を主たる事業とし、グループ総売上高に占める当該事業の売上高の割合は、当連結会計年度において94.4%となっております。自動車部品関連事業の売上高のうち、本田技研工業(株)系列に対する売上高44.0%、日産自動車(株)系列に対する売上高20.7%、三菱自動車工業(株)系列に対する売上高16.2%と高い割合となっております。当社は今後ともこれまでの取引関係を維持発展させていく方針であります。各社の事業方針、経営施策により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の不具合が生じた場合の責任について

自動車部品関連事業において、当社は世界に通用する品質保証体制を確立し、お客様に満足いただける製品を提供することを目的として、自動車産業における世界共通の品質管理・保証規格であるISO/TS16949：2009の認証を取得しており、品質管理・品質保証体制を構築しておりますが、当社グループが製造・販売した製品に何らかの不具合が生じた場合、得意先自動車メーカーが実施する改修費用のうち、責任割合に対応する負担が発生することとなります。また、当社グループは、法律上の損害賠償責任が発生した場合に備えて生産物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分カバーできる保証はないことから、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5) 原材料、部品の供給状況による影響について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業で消費する原材料、部品の調達については、供給元と基本取引契約を締結し、安定的な調達を行っております。しかしながら、原材料等の世界的な供給不足や市況の変化による価格の高騰、さらには供給元に不慮の事故等が発生した場合等には、原材料等の不足及び製造原価の上昇が生じることがあります。

当社グループは、原価低減、合理化活動等の対応策を積極的に推進して参りますが、これらの影響を吸収できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地震等災害について

当社グループの国内及び海外の生産拠点において、地震、洪水等の自然災害が起こった場合には、当社グループの操業に直接的又は間接的に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

該当事項はありません。

(2) 技術援助契約

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発を企業の競争力維持のための最重要経営課題であると認識し、これに取り組んでおります。「よい品を より安く より速く」顧客に提供するために、常に「世界的な視野に立ったハイエスト・クオリティー、ローエスト・コスト」を理念として、独創技術の開発に努め、新技術及び新製品を提案できる開発型の企業として、先端技術、現行技術の革新・改良と、それらを量産に結びつけるための研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動に係る費用の総額は1,421百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は149百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

自動車部品関連事業

(1) 機構製品

主力製品であるシートアジャスタについては、「安全」「環境」「高付加価値」をキーワードとした製品開発を最重要テーマとして研究開発に取り組んでおります。

「安全」については、衝突時の乗員保護を目的とした高強度製品や衝撃を吸収する製品、衝突前に危険を知らせる製品の開発に取り組んでおります。

「環境」については、低燃費を実現させるため、部品の削減、新素材、新加工による小型軽量化製品の開発に取り組んでおります。

「高付加価値」については、高齢化社会に向け利便性の優れた福祉車両用の回転リフトアップシートの開発に取り組んでおります。

また、CAE解析技術を活用した製品開発期間の短縮と、スライド、リクライニング、ハイトなどの基本機能向上、低コスト化を目指した研究開発活動を行っております。音・振動といった感覚的性能に優れたパワーシートアジャスタの開発及びパワー作動時の挟み込み防止技術などシートの動作を制御する電子ユニットとの融合開発を行い、自動車メーカー、シートメーカーへの提案と新製品の共同開発活動を行っております。

ウインドレギュレータについては、更なる小型・軽量化を図るため、新構造の提案活動を行っております。

(2) 電装製品

電子ユニットについては、各種装置の複合制御を可能とした統合ユニットの製品化をはじめ、メモリーシートECUやシートベルトプリテンション制御ECUを製品化し、更に各種シートアレンジ制御など機構と電子を融合したメカトロニクス製品の研究開発を行っております。また、次世代環境対応車（EV、HEV）用の各種電子機器製品、未来の地球環境を守る代替エネルギー発電についても積極的に研究開発を行っております。

ランプについては、市場ニーズに対応した機能性、意匠性、低価格化を重視した研究開発活動を実施し、LED素子を採用したリアコンビネーションランプ、ルームランプなどの多種の新規ランプを開発しております。また、制御ユニット、ランプ、ロック機構を組み合わせたオーバーヘッドコンソールについては、モジュール化の研究開発を行っております。

ホーンについては、低価格化の実現と高耐久化を両立した製品開発と提案活動を進めております。

(3) その他の製品

トラックのエア系統を制御するマグネチックバルブやエアコン用ダクトの開閉制御を行うアクチュエーターの小型化、軽量化、高性能化、複数のマグネチックバルブの一体モジュール化の研究開発や大型二輪車用の電動スクリーン（風防の電動調整装置）を開発、製品化するなど、機構・電装技術を応用した新製品の開発を行っております。

また、次世代の核となる製品をめざし、既存事業にとらわれない製品の研究・開発を積極的に取り組んでおります。

福祉機器関連事業

電動車いすについては、暮らしを支えるかけがえのないパートナーとして、安全性・快適性を徹底的に追求し、使われる方の快適さはもとより、介助する方や環境にも優しく、またデザインにまで心を配って開発しております。

製品としては、主力機種である普通型と高機能機種である背部と足部の角度を連動で無段階調整できる電動リクライニング車、座席と背部が一定の角度を維持しながら無段階で座位角度を変えられる電動ティルト車、座面の昇降を地上高12cmから80cmまで調整できる電動リフト車、電動リクライニング機構に電動ティルト機構を付加したWRリクライニング車など多様な電動車いすを開発し、販売を行っております。

また、折り畳みができる小型軽量化したコンパクトサイズの簡易型電動車いすの開発、販売を行うとともにこれらの部品を活用して、狭角度回転を可能とする簡易型電動6輪車を手動車いすメーカーと共同開発しました。特に電動車いすの開発では、重度障がい者の方にとって唯一の自力移動手段であり、使いやすさと安全性を重点に、一層の軽量化、小型化、高機能化を目指しております。

義足については、様々な生活環境、体型、年齢などに合わせた最適な義足を提供するため、パーツ選択や交換、調整を容易に行えるモジュール化した義足部品の研究開発を行っております。膝継手に求められる伸展屈曲の油圧制御機構、膝折れ防止機構を開発し、安全性、快適性はもとよりデザイン性を実現させた膝継手は、グッドデザイン賞を受賞し、市場からも高い評価をいただいております。更に、スポーツ義足では、陸上競技用の疾走用膝継手と、クロスカント

リースキー用のステップ膝継手をパラリンピック競技選手などアスリートの方に使用して頂いております。また、米国、アジア、EU諸国、ロシアなど11ヶ国の海外代理店の需要に応えるため、様々なニーズに対応した研究開発を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析、検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

製品保証引当金

当社グループは、製品の品質保証期間内に発生する製品保証費の支払に備えるため、過去のクレームを基礎にして発生見込額を見積り計上しております。従いまして、実際の製品保証費は見積りと異なる場合があります。将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付引当金

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で使用される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率や年金資産の期待運用収益率など、多くの見積りが存在しております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、数理差異は将来に亘って費用処理されることになるため、将来の退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は39,229百万円（前年同期比960百万円の増加）となりました。売掛債権が3,882百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は27,784百万円（前年同期比2,746百万円の増加）となりました。設備投資の増加などにより有形固定資産が1,883百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は28,837百万円（前年同期比4,854百万円の増加）となりました。1年内償還予定の社債が2,510百万円、短期借入金が921百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は社債が1年内償還予定となったことなどにより5,262百万円（前年同期比1,570百万円の減少）となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は利益剰余金が増加したことなどにより32,914百万円（前年同期比421百万円の増加）となりました。

(3) 経営成績の分析

経営成績の概要

当連結会計年度における売上高は78,786百万円（前年同期比6.0%減）となりました。セグメント別では、自動車部品関連事業は、震災の影響を受け主要得意先の自動車生産が大幅に減少したことや、タイの洪水による影響から、売上高は74,339百万円（前年同期比6.3%減）となりました。ワイヤーハーネス関連事業は、工作機械関連機器向けの受注が増加したことにより、売上高は2,399百万円（前年同期比1.2%増）、福祉機器関連事業は、電動車いすの売上が減少したことから、売上高は1,093百万円（前年同期比1.2%減）、自動車販売関連事業は、震災の影響により販売が減少し、売上高は953百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

利益面につきましては、震災やタイの洪水の影響が大きく、経常利益は2,692百万円（前年同期比54.2%減）、当期純利益につきましては1,471百万円（前年同期比60.1%減）となりました。

売上原価及び販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、総原価の低減に取り組んだものの、タイ洪水対応等の影響により売上高に対する割合は87.2%（前年同期は83.9%）となりました。

販売費及び一般管理費は、タイ洪水対応による代替生産等により荷造運搬費などの物流コストが増加した結果7,289百万円（前年同期比2.9%増）、売上高に対する割合は9.3%（前年同期は8.5%）となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、為替差損が236百万円（前年同期は為替差損604百万円）などがあったことから、118百万円（前年同期は533百万円）となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別損益は、タイの洪水に関連して特別利益に受取保険金1,234百万円、特別損失に災害による損失839百万円を計上したことなどから、368百万円（前年同期は114百万円）となりました。

なお、事業別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は5,350百万円となり、前連結会計年度と比較して4,146百万円減少しております。これは主として税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

なお、当連結会計年度において6,486百万円の設備投資を実施しており、資金の調達につきましては、自己資金及び借入金によっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新製品の量産対応及び生産の合理化、製品の高品質化を目的とした生産設備を中心に総額6,486百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 自動車部品関連事業

当社及び海外子会社の新規受注製品対応に伴い機構製品であるシートアジャスタの設備投資を中心に総額6,402百万円の設備投資を行いました。主なものは、ラウンドリクライニングアジャスタ及びシートアジャスタの製品生産設備であります。

(2) ワイヤハーネス関連事業

当連結会計年度において主要な設備に関する投資はありません。

(3) 福祉機器関連事業

当連結会計年度において主要な設備に関する投資はありません。

(4) 自動車販売関連事業

当連結会計年度において主要な設備に関する投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
名古屋工場 (愛知県犬山市)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	875	607	1,201 (52,992) <15,589>	1,074	3,758	686 [88]
岐阜工場 (岐阜県加茂郡八百津町)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	2,166	1,245	567 (58,298)	512	4,491	321 [172]
八百津工場 (岐阜県加茂郡八百津町)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	183	693	278 (22,024)	25	1,179	72 [3]
広島工場 (広島県東広島市)	自動車部品関連 事業	電装製品生産設 備	289	321	60 (22,953)	71	743	84 [6]
可児工場 (岐阜県可児市)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	160	101	53 (20,258) <611>	55	371	111 [37]
春里工場 (岐阜県可児市)	自動車部品関連 事業	電装製品生産設 備	230	126	296 (10,313) <5,408>	72	725	99 [15]
岡山工場 (岡山県倉敷市)	自動車部品関連 事業	機構・電装製品 生産設備	609	299	496 (37,015)	201	1,606	179 [47]
本社事務所 (愛知県犬山市)	自動車部品関連 事業	-	70	0	352 (3,517) <1,973>	10	432	105 [13]
東京支店 (東京都中野区)	自動車部品関連 事業	-	13	-	13 (185)	-	26	9 [1]

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
東洋航空電子㈱ (愛知県犬山市)	ワイヤーハーネ ス関連事業	航空機用ワイ ヤーハーネス生 産設備	81	30	188 (8,758)	13	313	163 [35]
㈱岐阜東航電 (岐阜県美濃加茂市)	ワイヤーハーネ ス関連事業	工作機械用ワイ ヤーハーネス生 産設備	140	2	116 (7,860)	1	261	44 [46]
㈱今仙技術研究所 (岐阜県各務原市)	福祉機器関連事 業	車いす・義手義 足生産設備	209	12	201 (8,311)	24	448	39 [1]
名北三菱自動車販売㈱ (愛知県丹羽郡大口町)	自動車販売関連 事業	店舗 自動車整備設備	0	25	- (-) <6,041>	1	27	27 [3]
㈱九州イマセン (福岡県北九州市小倉南 区)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	21	90	- (-)	3	115	65 [25]
㈱シーマイクロ (香川県高松市)	自動車部品関連 事業	画像・映像処理 装置	7	5	- (-)	20	33	32 [3]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	
今仙電機股?有限公司 (台湾台北市)	自動車部品関連 事業	機構・電装製品 生産設備	22	59	1 (7,206)	9	92 [17]
イマセン フィリピン マ ニファクチュアリング コーポレーション (フィリピンラグナ州)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	144	140	- (-) <16,950>	78	363 [147]
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク (米国オハイオ州ほか)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	744	632	48 (198,608)	621	2,047 [157]
広州今仙電機有限公司 (中国広東省)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	477	710	- (-) <35,000>	337	1,525 [8]
イマセン マニファク チュアリング (タイラ ンド)カンパニー リミテ ッド (タイアユタヤ県)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	239	425	164 (34,884)	173	1,002 [65]
イマセン マニファク チュアリング インディア プライベート リミテ ッド (インドラジャスタン州)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	108	162	- (-) <40,000>	31	302 [17]
武漢今仙電機有限公司 (中国湖北省)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	-	-	- (-) <35,105>	0	0 [0]

(注) 1 上記の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 本表中< >は、連結会社以外から賃借しており外数で記載しております。

3 本表中〔 〕は、臨時従業員数であり外数で記載しております。

4 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、有形固定資産に属する各科目に含めて計上しておりますが、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その主なものは次の通りであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残 高(百万円)
名古屋工場 (愛知県犬山市)ほか	自動車部品関連 事業	コンピューター 及び周辺機器	一式	平成18年8月~ 平成24年12月	19	6

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資 金 調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	名古屋工場 愛知県犬山市	自動車部品 関連事業	生産設備	923	102	自己資金 及び借入金	平成24年2月	平成25年3月
	岐阜工場 岐阜県加茂郡 八百津町	自動車部品 関連事業	生産設備	1,202	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月
	八百津工場 岐阜県加茂郡 八百津町	自動車部品 関連事業	生産設備	473	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月
	岡山工場 岡山県倉敷市	自動車部品 関連事業	生産設備	1,027	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月
	可児工場 岐阜県可児市	自動車部品 関連事業	生産設備	38	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月
	春里工場 岐阜県可児市	自動車部品 関連事業	生産設備	122	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月
	広島工場 広島県 東広島市	自動車部品 関連事業	生産設備	302	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月
広州今仙電機 有限公司	中国広東省	自動車部品 関連事業	生産設備	800	53	自己資金 及び借入金	平成24年1月	平成24年12月
武漢今仙電機 有限公司	中国湖北省	自動車部品 関連事業	建 物 生産設備	600	111	自己資金 及び借入金	平成24年1月	平成24年12月
イマセン ビュ サイラス テク ノロジー イン ク	米 国 オハイオ州	自動車部品 関連事業	生産設備	700	41	自己資金 及び借入金	平成24年1月	平成24年12月
	米 国 テネシー州	自動車部品 関連事業	建 物 生産設備	800	74	自己資金 及び借入金	平成24年1月	平成24年12月
イマセン マ ニューファク チュアリング インド ラジャスタン州	インド ラジャスタン州	自動車部品 関連事業	生産設備	60	-	自己資金 及び借入金	平成24年1月	平成24年12月
イマセン マ ニューファク チュアリング (タイラン ド)カンパ ニー リミテッ ド	タ イ アユタヤ県	自動車部品 関連事業	建 物 生産設備	400	52	自己資金 及び借入金	平成24年1月	平成24年12月
イマセン フィ リピン マニュ ファクチュア リング コーポ レーション	フィリピン ラグナ州	自動車部品 関連事業	生産設備	50	-	自己資金	平成24年1月	平成24年12月

(注) 1 生産能力については、同一品目でも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため表示が困難であるので記載して
おりません。

2 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	18,172,737	18,172,737	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,172,737	18,172,737	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年11月1日発行)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,000	3,000
新株予約権の数(個)	3,000	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,915,708	1,915,708
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,566	1,566
新株予約権の行使期間	自平成19年12月3日 至平成24年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,566 資本組入額 783	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を消去した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 本新株予約権付社債は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付社債券等であり、株価の下落により新株予約権の行使時の払込金額が修正され、新株予約権の行使目的となる株式の数が増加します。修正の基準、修正の頻度及び修正後の転換価額の下限は以下のとおりであります。
- 修正の基準及び頻度：平成21年11月13日（以下「決定日」という。）まで（当日を含む。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含まない。）がある20連続取引日の当該普通取引の終値の平均値（計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた金額）が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合
- 修正後の転換価額の下限：当初の転換価額（1,957円）の80%（計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた金額）
- 当該修正条項の適用により、平成21年12月14日以降、転換価額が1,957円から1,566円へ修正されました。
- 2 当社の決定による本新株予約権付社債の全額の繰上償還を可能とする旨の条項は以下のとおりであります。
- 組織再編行為が当社の株主総会（株主総会の承認が不要な場合は取締役会）で承認された場合において、当社が、かかる承認の日までに、社債管理者に対し、承継会社等が理由の如何を問わず当該組織再編行為の効力発生日において日本の金融商品取引所における上場会社であることを、当社としては想定していない旨を記載し、当社の代表取締役が署名した証明書を交付した場合。
- なお、組織再編行為とは、当社が消滅会社となる合併、吸収分割または新設分割（承継会社等が、本社債に基づく当社の義務を引き受け、かつ本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付する場合に限る。）、当社が他の株式会社の完全子会社となる株式交換または株式移転、およびその他の日本法上の会社組織再編手続で、かかる手続により本社債に基づく当社の義務が他の株式会社に引き受けられることとなるものを総称している。
- 株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含まない。）がある20連続取引日にわたり、当該終値が当該各取引日に適用のある転換価額の130%以上であった場合、平成20年12月1日以降いつでも、当該取引日の最終日から15日以内かつ当該償還期日に先立つ30日以上60日以下の期間内に必要な事項を公告したうえで、その時点において未償還の本社債の全部（一部は不可）を繰上償還することができる。
- 3 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当事項はありません。
- 4 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当事項はありません。
- 5 当社の株券の貸借に関する事項についての所有者と提出者の特別利害関係者等との間の取決めの内容
該当事項はありません。
- 6 その他投資者の保護を図るため必要な事項
本新株予約権付社債は、社債間限定同順位特約付であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成19年11月 1 日発行）		
	第 4 四半期会計期間 （平成24年 1 月 1 日から 平成24年 3 月31日まで）	第75期 （平成23年 4 月 1 日から 平成24年 3 月31日まで）
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数（個）	-	-
当該期間の権利行使に係る交付株式数（株）	-	-
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等（円）	-	-
当該期間の権利行使に係る資金調達額 （百万円）	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計（個）	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数（株）	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等（円）	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額（百万円）	-	-

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	1,323	17,777	582	4,374	582	4,107
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	51	17,828	22	4,396	22	4,129
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	154	17,982	67	4,464	67	4,197
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	189	18,172	83	4,548	83	4,281

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	25	120	83	1	3,616	3,882	-
所有株式数 (単元)	-	57,088	3,614	44,744	9,037	25	67,145	181,653	7,437
所有株式数の 割合(%)	-	31.4	2.0	24.6	5.0	0.0	37.0	100.0	-

(注) 自己株式545,306株は「個人その他」に5,453単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,066	5.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	902	4.96
IMASEN取引先持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	780	4.29
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	613	3.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	605	3.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	577	3.17
今仙電機従業員持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	529	2.91
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	505	2.77
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	426	2.34
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	374	2.06
計	-	6,379	35.10

(注) 1. 当社は自己株式を545千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 545,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,620,000	176,200	-
単元未満株式	普通株式 7,437	-	1 単元 (100株) 未 満の株式
発行済株式総数	18,172,737	-	-
総株主の議決権	-	176,200	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿畑 1 番地	545,300	-	545,300	3.00
計	-	545,300	-	545,300	3.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年2月9日)での決議状況(取得期間 平成24年2月10日)	330,000	329,670
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	330,000	329,670
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	43	41
当期間における取得自己株式	74	83

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	545,306	-	545,380	-

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開に備えての企業体質強化のバランスを考慮しつつ、安定的な配当を業績に応じて継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実及び長期的な事業展開を維持していくための設備投資や研究開発投資に充当し、将来にわたり株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金として10円、期末配当金は10円といたしました。この結果、純資産配当率は1.3%となりました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月8日 取締役会決議	179	10
平成24年5月14日 取締役会決議	176	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,280	1,829	1,265	1,615	1,250
最低(円)	1,065	444	490	850	845

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,085	987	974	964	1,142	1,248
最低(円)	887	850	845	851	937	1,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		若山 恭二	昭和10年2月20日生	昭和35年10月 当社入社 昭和63年3月 取締役就任 平成3年12月 常務取締役 平成9年6月 代表取締役社長 平成19年6月 代表取締役会長(現任)	(注)2	124,906
取締役社長 (代表取締役)	開発本部長	藤掛 治	昭和30年2月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年8月 営業・技術本部 第二営業部 部長 兼 設計部 担当部長 平成16年7月 営業・技術本部 第二営業部 部長 平成18年4月 購買本部 購買部 部長 平成21年6月 取締役就任 平成23年4月 購買本部長 平成23年6月 代表取締役社長(現任) 平成23年6月 開発本部長(現任)	(注)2	9,336
常務取締役	製造本部長、 工場集約化、 九州イマセン 担当	中島 良紀	昭和24年1月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年4月 生産本部 名古屋工場 工程改 善グループ グループ長 平成17年6月 広州今仙電機有限公司 董事長 兼 総経理 平成20年6月 取締役就任 平成20年6月 製造副本部長(名古屋工場担 当)、開発副本部長(生産技術 部担当) 平成21年6月 製造本部長(名古屋、岐阜、春 里、八百津、可児 各工場担当) 平成22年10月 製造本部長(全工場担当) 平成23年6月 常務取締役(現任) 平成23年6月 第一製造本部長(名古屋、岐阜、 春里工場)、中国地域担当 製造本部長、工場集約化、九州 イマセン担当(現任) 平成24年6月	(注)2	12,650
常務取締役	生産技術担 当、コンプラ イアンス、 コーポレート ガバナンス、 リスクマネジ メント担当	山田 博	昭和29年7月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 生産本部 生産技術部 部長 平成17年4月 第四製造部 部長 平成19年4月 第二製造本部 広島工場 工場 長 平成20年6月 取締役就任 平成20年6月 製造副本部長(広島工場担 当)、開発副本部長(広島設計 担当) 平成21年6月 (株)九州イマセン代表取締役社 長 平成21年6月 製造本部長(広島、岡山 各工 場担当) 平成22年6月 製造本部長(岡山工場担当) 兼 広島工場 工場長 平成22年10月 テネシー工場建設プロジェク トLPL(現任) 平成23年6月 常務取締役(現任) 平成23年6月 第二製造本部長(広島、岡山工 場)、生産技術担当 平成24年6月 生産技術担当、コンプライア ンス、コーポレートガバナンス、 リスクマネジメント担当(現 任)	(注)2	12,357
取締役		亀山 弘昌	昭和29年8月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 営業・技術本部 営業企画部部 長 平成17年4月 原価企画部 部長 平成19年4月 管理本部 総務部 部長 平成23年6月 取締役就任(現任) 平成23年6月 総務部 部長 平成24年6月 イマセン マニュファクチュア リング(タイランド)カンパ ニー リミテッド 取締役社長、 イマセン マニュファクチュア リング インディア プライ ベート リミテッド 取締役会 長(現任)	(注)2	12,383
取締役	購買、営業、海 外担当	中澤 哲則	昭和31年3月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 生産本部 第一製造部 名古屋 工場 工場長 平成17年7月 イマセン ビュサイラス テク ノロジー インク 出向 平成19年4月 当社 品質保証本部 生産管理 部 部長 平成21年3月 経営体質改革チーム 部長 平成23年4月 購買本部 購買部 部長 平成23年6月 取締役就任(現任) 平成23年6月 購買部部長 平成24年6月 購買、営業、海外担当(現任)	(注)2	5,683

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		足立 隆	昭和31年10月29日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 生産本部 生産管理部 部長 生産本部 購買部 部長 営業本部 第一営業部 部長 イマセン マニファクチュ アリング (タイランド)カ ンパニー リミテッド 取締役 社長 取締役就任(現任) 広州今仙電機有限公司 董事 長 兼 総経理 武漢今仙電機 有限公司 董事長(現任)	(注)2	5,541
取締役		佐々木 鉄二	昭和28年9月26日生	昭和52年4月 平成12年2月 平成13年4月 平成16年9月 平成17年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 品質保証本部 品質保証部 部 長 品質保証本部 TQSM推進 室 部長 第一製造本部 担当部長 第一製造本部 名古屋工場 担 当部長 製造本部 名古屋工場 工場長 イマセン ビュサイラス テク ノロジー インク 取締役社長 (現任) 取締役就任(現任)	(注)2	3,741
取締役	広島設計部 部長、広島工 場担当	行友 一雄	昭和28年6月9日生	平成14年9月 平成16年7月 平成17年6月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 設計部 担当部長 開発本部 広島設計部 部長 (現任) 取締役就任(現任) 広島工場担当(現任)	(注)2	2,300
取締役	春里工場 工 場長、名古屋、 岐阜、岡山各 工場担当	亀山 庸宏	昭和30年10月31日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年10月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 海外統括部 担当部長 担 当部長 海外事業本部 海外統括部 担 当部長 開発本部 生産技術部 部長 第一製造本部 春里工場 工場 長(現任) 取締役就任(現任) 名古屋、岐阜、岡山各工場担当 (現任)	(注)2	3,900
取締役	総務部 部長、 経理、経営戦 略、関係会社 担当	大野 真澄	昭和28年6月12日生	昭和47年3月 平成18年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 営業本部 第四営業部 部長総 務部 部長(現任) 取締役就任(現任) 経理、経営戦略、関係会社担当 (現任)	(注)2	2,500
取締役	品質保証、生 産管理担当	富田 雅博	昭和35年11月19日生	昭和58年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 設計部 担当部長 開発本部 本社設計部 部長 取締役就任(現任) 品質保証、生産管理担当(現 任)	(注)2	7,500
常勤監査役		長屋 三平	昭和27年10月25日生	昭和58年2月 平成17年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 第三営業部 部長 営業本部 第一営業部 部長 常勤監査役就任(現任)	(注)3	9,083
常勤監査役		阿部 隆行	昭和26年11月22日生	昭和52年6月 平成11年7月 平成15年7月 平成17年7月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年3月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 管理本部 経理部 部長 イマセン ビュサイラス テク ノロジー インク 出向 当社 監査室 部長 管理本部 経営企画部 部長 管理本部 経営企画部 部長 兼 経理部 部長 管理本部 経理部 部長 取締役就任 取締役就任 経営戦略室 室長 兼 経理担 当、関係会社担当 常勤監査役就任(現任)	(注)4	6,283
監査役		宮澤 俊夫	昭和25年6月11日生	昭和51年4月 昭和63年3月 昭和63年5月 平成18年6月	東京地方検察庁検事任官 名古屋法務局訟務部付検事退 官 弁護士(名古屋弁護士会)(現 任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	4,725

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		長谷川 周義	昭和17年 7月10日生	昭和44年 2月 昭和50年 2月 昭和57年10月	税理士登録 公認会計士登録 監査法人ユニー会計事務所 設立社員就任 同上 代表社員 就任 みずほ監査法人 退所 公認会計士長谷川周義事務 所 所長(現任)	(注) 6	-
				昭和62年12月 平成19年 7月 平成19年 8月 平成20年 6月 平成23年 9月	株式会社トウチュウ社外監 査役(現任) 当社監査役就任(現任)		計 222,888

- (注) 1. 監査役宮澤俊夫及び長谷川周義は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年 6月21日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
3. 平成23年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 平成24年 6月21日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成22年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成23年 9月 4日に逝去により退任した監査役尾関誠治の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成25年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な意思決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のため、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

また、株主・投資家へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の健全性、透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

当社の取締役会は、社内取締役12名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、定例取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて適宜臨時に取締役会を開催し、経営の基本方針及び経営に係る重要事項について審議決定しております。取締役会に付議される重要事項につきましては、専務以下の常勤取締役によって構成される経営検討会において事前に十分な審議を行っております。また常勤取締役による経営会議を毎月開催し、取締役会の決議事項に関する執行方針の検討・審議及び執行状況の管理・統制を行っております。

さらに、当社役員及びグループ会社の社長で構成される中央経営協議会を毎月開催し、グループ全般の重要事項に関して的確な意思決定と機動的な運営を可能とする経営体制をとっております。また、コンプライアンスの強化を図るため、グループを統括する当社会長を委員長とし、各社の社長を委員とする倫理委員会を設置し、倫理綱領の遵守状況について審議を行っております。

内部統制システムについては、社内に設置された財務委員会が財務報告に係る内部統制システムの信頼性、適正性を確保するため継続的に整備及び運用状況の評価を実施し、必要な是正措置を行っております。

リスク管理体制については、各担当取締役及び管理監督者が担当業務の内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価し社内に設置されたリスクマネジメント委員会に報告するとともに適正な対策を実施しております。また、リスクマネジメント委員会は全社的なリスクを管理監督し、内部統制システムの維持、向上を図っております。

なお、当社は、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けており、当社定款に基づき当社が社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は下記のとおりであります。

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されております。監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧する等、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実を図っております。

内部監査につきましては、各業務部門から独立した監査室（2名在籍）が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する助言、勧告を行うとともに、その結果を社長に報告する体制をとっております。

監査役と会計監査人は、定期的及び内容に応じて適時に意見交換を行っており、また監査室が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて各業務部門から報告を受けております。

なお、監査役長谷川周義は公認会計士及び税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役の選任は行っておりません。当社の社外監査役は2名であり、当社との間に取引等の利害関係はありません。監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化し、また、財務・会計・企業法務に関する専門的知見を有する社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの客観的・中立的な経営の監視体制が十分に整っていると考えており、現在の体制としております。

なお、当社は、社外監査役宮澤俊夫を株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両証券取引所に届け出ております。また、社外監査役長谷川周義は、株式会社トウチュウの社外監査役であります。同社と当社の間には特別な関係はありません。

社外監査役の独立性に関する基準等

当社は、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、独立役員の属性として証券取引所が規定している内容等を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	役員退職慰労引当金 繰入額	
取締役	285	269	16	17
監査役 (社外監査役を除く)	47	45	1	3
社外役員	13	13	0	3

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役については、取締役報酬取扱要領に定められており、取締役の在任期間、役職等に応じて報酬額を決定しております。また、監査役については、監査役報酬取扱要領に定められており、監査役の協議にて決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

40銘柄 3,442百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	590,278	1,844	取引関係の維持等の政策投資目的
テイ・エス テック(株)	212,000	309	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)タチエス	127,200	184	取引関係の維持等の政策投資目的
新日本製鐵(株)	580,000	154	取引関係の維持等の政策投資目的
三菱自動車工業(株)	770,072	78	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)第三銀行	343,000	73	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)愛知銀行	11,200	58	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)カノークス	200,000	51	取引関係の維持等の政策投資目的
いすゞ自動車(株)	129,504	42	取引関係の維持等の政策投資目的
エスピーケイ(株)	32,000	39	取引関係の維持等の政策投資目的
井関農機(株)	171,727	32	取引関係の維持等の政策投資目的
三菱電機(株)	30,000	29	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,840	21	取引関係の維持等の政策投資目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)大和証券グループ本社	47,000	17	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)大垣共立銀行	60,000	16	取引関係の維持等の政策投資目的
ヤマハ発動機(株)	11,000	15	取引関係の維持等の政策投資目的
三菱重工業(株)	41,000	15	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,940	15	取引関係の維持等の政策投資目的
日野自動車(株)	33,000	13	取引関係の維持等の政策投資目的
岡山県貨物運送(株)	79,000	9	取引関係の維持等の政策投資目的
第一生命保険(株)	71	8	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)東京海上ホールディングス	3,450	7	取引関係の維持等の政策投資目的
中央三井トラストホールディングス(株)	25,000	7	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)ミツバ	10,000	6	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)十六銀行	14,860	4	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)ミクニ	19,000	3	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)名古屋銀行	13,000	3	取引関係の維持等の政策投資目的
日本タンクステン(株)	7,000	1	取引関係の維持等の政策投資目的
モリテックスチール(株)	6,000	1	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	1	取引関係の維持等の政策投資目的

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	600,316	1,887	取引関係の維持等の政策投資目的
テイ・エス テック(株)	212,000	344	取引関係の維持等の政策投資目的
日本梱包運輸倉庫(株)	216,700	220	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)タチエス	127,200	207	取引関係の維持等の政策投資目的
新日本製鐵(株)	580,000	131	取引関係の維持等の政策投資目的
三菱自動車工業(株)	832,183	78	取引関係の維持等の政策投資目的
いすゞ自動車(株)	134,495	65	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)第三銀行	343,000	60	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)愛知銀行	11,200	56	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)カノークス	200,000	52	取引関係の維持等の政策投資目的
エスピーケイ(株)	32,000	46	取引関係の維持等の政策投資目的
井関農機(株)	178,105	37	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,840	23	取引関係の維持等の政策投資目的
三菱電機(株)	30,000	21	取引関係の維持等の政策投資目的
日野自動車(株)	33,000	19	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)大垣共立銀行	60,000	17	取引関係の維持等の政策投資目的
三菱重工業(株)	41,000	16	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,940	16	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)大和証券グループ本社	47,000	15	取引関係の維持等の政策投資目的
ヤマハ発動機(株)	11,000	12	取引関係の維持等の政策投資目的
岡山県貨物運送(株)	79,000	11	取引関係の維持等の政策投資目的
第一生命保険(株)	71	8	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)ミツバ	10,000	8	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)東京海上ホールディングス	3,450	7	取引関係の維持等の政策投資目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	25,000	6	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)十六銀行	14,860	4	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)名古屋銀行	13,000	3	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)ミクニ	19,000	3	取引関係の維持等の政策投資目的
モリテックスチール(株)	6,000	1	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	1	取引関係の維持等の政策投資目的

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、経営情報を随時提供し、情報の共有化を図ることで適切かつ公正な監査が行われるよう努めております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、安井金丸、加藤浩幸、大谷浩二であります。なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	-	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	-	32	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち、在外連結子会社2社の監査法人等は当社の監査人である有限責任 あずさ監査法と同一のネットワークに属しており、報酬として3百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち、在外連結子会社2社の監査法人等は当社の監査人である有限責任 あずさ監査法と同一のネットワークに属しており、報酬として3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,825	5,711
受取手形及び売掛金	19,691	5 18,667
電子記録債権	-	4,906
たな卸資産	2 5,963	2 5,522
繰延税金資産	1,133	1,061
その他	1,657	3,379
貸倒引当金	3	19
流動資産合計	38,269	39,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 7,057	4 6,901
機械装置及び運搬具(純額)	5,621	5,691
工具、器具及び備品(純額)	2,819	3,357
土地	4 4,059	4 4,141
建設仮勘定	1,638	2,986
有形固定資産合計	3 21,196	3 23,079
無形固定資産		
その他	344	695
無形固定資産合計	344	695
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,280	1 3,603
繰延税金資産	135	129
その他	117	311
貸倒引当金	35	35
投資その他の資産合計	3,498	4,010
固定資産合計	25,038	27,784
資産合計	63,308	67,014
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,998	5 13,067
1年内償還予定の社債	500	3,010
短期借入金	4 3,332	4 4,253
リース債務	797	1,079
未払法人税等	770	491
賞与引当金	1,147	1,182
製品保証引当金	149	167
その他	4,286	5,584
流動負債合計	23,982	28,837

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	3,000	15
長期借入金	4 601	4 1,126
リース債務	790	1,568
繰延税金負債	627	775
退職給付引当金	1,454	1,150
役員退職慰労引当金	177	300
その他	181	326
固定負債合計	6,833	5,262
負債合計	30,815	34,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,548	4,548
資本剰余金	4,281	4,281
利益剰余金	23,544	24,639
自己株式	108	438
株主資本合計	32,265	33,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	952	1,106
為替換算調整勘定	1,665	2,140
その他の包括利益累計額合計	713	1,033
少数株主持分	939	917
純資産合計	32,492	32,914
負債純資産合計	63,308	67,014

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	83,828	78,786
売上原価	1 70,328	1 68,685
売上総利益	13,500	10,100
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,755	2,878
製品保証引当金繰入額	69	89
給料手当及び賞与	1,960	2,057
賞与引当金繰入額	143	146
退職給付費用	72	71
役員退職慰労引当金繰入額	33	31
減価償却費	77	92
その他	1,973	1,922
販売費及び一般管理費合計	2 7,086	2 7,289
営業利益	6,414	2,810
営業外収益		
受取利息	36	63
受取配当金	44	58
その他	190	173
営業外収益合計	271	295
営業外費用		
支払利息	138	142
支払補償費	8	8
為替差損	604	236
その他	53	27
営業外費用合計	805	414
経常利益	5,880	2,692
特別利益		
固定資産売却益	3 53	3 1
受取保険金	-	1,234
その他	-	39
特別利益合計	53	1,275
特別損失		
固定資産処分損	4 139	4 37
投資有価証券評価損	15	30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	-
災害による損失	-	5 839
特別損失合計	167	906
税金等調整前当期純利益	5,766	3,060
法人税、住民税及び事業税	2,063	1,277
法人税等調整額	54	288
法人税等合計	2,008	1,565
少数株主損益調整前当期純利益	3,758	1,495
少数株主利益	72	23
当期純利益	3,685	1,471

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,758	1,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	154
為替換算調整勘定	561	490
その他の包括利益合計	670	¹ 336
包括利益	3,087	1,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,019	1,150
少数株主に係る包括利益	67	7

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,464	4,548
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	83	-
当期変動額合計	83	-
当期末残高	4,548	4,548
資本剰余金		
当期首残高	4,197	4,281
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	83	-
当期変動額合計	83	-
当期末残高	4,281	4,281
利益剰余金		
当期首残高	20,197	23,544
当期変動額		
剰余金の配当	339	377
当期純利益	3,685	1,471
当期変動額合計	3,346	1,094
当期末残高	23,544	24,639
自己株式		
当期首残高	108	108
当期変動額		
自己株式の取得	0	329
当期変動額合計	0	329
当期末残高	108	438
株主資本合計		
当期首残高	28,752	32,265
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	166	-
剰余金の配当	339	377
当期純利益	3,685	1,471
自己株式の取得	0	329
当期変動額合計	3,513	765
当期末残高	32,265	33,030

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,061	952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	153
当期変動額合計	109	153
当期末残高	952	1,106
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,108	1,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	556	474
当期変動額合計	556	474
当期末残高	1,665	2,140
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46	713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	666	320
当期変動額合計	666	320
当期末残高	713	1,033
少数株主持分		
当期首残高	895	939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	22
当期変動額合計	44	22
当期末残高	939	917
純資産合計		
当期首残高	29,600	32,492
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	166	-
剰余金の配当	339	377
当期純利益	3,685	1,471
自己株式の取得	0	329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	621	343
当期変動額合計	2,891	421
当期末残高	32,492	32,914

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,766	3,060
減価償却費	4,015	3,963
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	16
退職給付引当金の増減額（ は減少）	286	304
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	33	37
賞与引当金の増減額（ は減少）	61	27
製品保証引当金の増減額（ は減少）	5	18
受取利息及び受取配当金	80	122
支払利息	138	142
投資有価証券評価損益（ は益）	15	30
固定資産処分損益（ は益）	86	36
売上債権の増減額（ は増加）	687	3,775
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,347	460
仕入債務の増減額（ は減少）	818	314
その他	280	708
小計	8,808	3,122
利息及び配当金の受取額	80	121
利息の支払額	139	144
法人税等の支払額	3,114	1,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,635	1,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	27	62
有形固定資産の取得による支出	2,774	3,524
有形固定資産の売却による収入	51	58
投資有価証券の取得による支出	366	241
その他	53	329
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,171	4,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	286	1,949
長期借入れによる収入	-	428
長期借入金の返済による支出	847	1,302
社債の償還による支出	-	505
リース債務の返済による支出	1,095	1,065
配当金の支払額	339	377
その他	23	359
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,019	1,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	337
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	242	4,146
現金及び現金同等物の期首残高	9,254	9,496
現金及び現金同等物の期末残高	9,496	5,350

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

今仙電機股?有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド、(株)九州イマセン、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド、武漢今仙電機有限公司、(株)シーマイクロ

平成23年4月に資本金の払い込みを完了した武漢今仙電機有限公司を連結の範囲に含めております。

また、平成23年11月に新たに株式を取得した株式会社シーマイクロを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成23年12月31日としております。

(2) 非連結子会社名

(株)ナイト

(株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

イマセン ランドホールディング コーポレーション

同社の決算日は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち今仙電機股?有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド及び武漢今仙電機有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

主として総平均法

商品

個別法

原材料

主として移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年
機械装置及び運搬具 4～9年
工具、器具及び備品 1～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(3,120百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、少額の場合を除き5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	36百万円	36百万円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	1,726百万円	1,572百万円
仕掛品	1,047	936
原材料及び貯蔵品	3,189	3,013

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	49,646百万円	50,679百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(工場財団)		
建物	410百万円	380百万円
土地	30	30
(その他)		
建物	1,731	1,669
土地	1,382	1,382
合計	3,555	3,463

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	350百万円	3,130百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,691	523
合計	2,041	3,653

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	40百万円
支払手形	-	23

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又はたな卸資産評価損戻入益()が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
17百万円	7百万円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
122百万円	149百万円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主なものは、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものです。	主なものは、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の売却によるものです。

- 4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。	主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。

- 5 災害による損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「災害による損失」は、平成23年10月にタイにおいて発生した洪水により、当社連結子会社のイマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッドにおいて被災した資産等の損失であり、その内容は次のとおりであります。

固定資産処分損	222百万円
たな卸資産処分損	131
建物、生産設備、金型等の修繕費等	485
計	839

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	82百万円
組替調整額	30
税効果調整前	112
税効果額	41
その他有価証券評価差額金	154

為替換算調整勘定:

当期発生額	490
その他の包括利益合計	336

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,982,967	189,770	-	18,172,737

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	215,032	231	-	215,263

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	177	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	161	9	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197	11	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	18,172,737	-	-	18,172,737

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	215,263	330,043	-	545,306

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加330,000株及び単元未満株式の買取りによる増加43株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	197	11	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	179	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	176	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	9,825百万円	5,711百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	329	360
現金及び現金同等物	9,496	5,350

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,066百万円	2,066百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車部品関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)、金型治具(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4	3	0
工具、器具及び備品	101	76	24
合計	105	80	24

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	81	75	5

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	19	6
1年超	6	-
合計	25	6

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	419	19
減価償却費相当額	400	18
支払利息相当額	5	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	14	27
1年超	36	117
合計	51	145

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しているほか、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建債権債務等については為替相場の変動によるリスクに晒されておりますが、当該リスクを回避する目的で、為替予約取引等を利用しております。また、借入金は市場金利変動によるリスクがありますが、将来の金利上昇によるリスクを回避するとともに、借入金に係る資金調達コストの軽減を図る目的で、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行としており、契約不履行に係る信用リスクはほとんど無いと判断しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクについては、社内規定に基づき営業部門が取引先の状況をモニタリングするほか、内部管理部門も入金・残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。

為替変動リスクや市場金利変動リスクについては、為替予約取引等や金利スワップ取引を利用することでリスクの軽減を図っており、デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規定に基づき経理部が一元的に実行及び管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,825	9,825	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,691	19,691	-
(3) 電子記録債権	-	-	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,178	3,178	-
資産計	32,696	32,696	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,998	12,998	-
(2) 1年内償還予定の社債	500	500	-
(3) 短期借入金	2,062	2,062	-
(4) 社債	3,000	3,027	27
(5) 長期借入金(1)	1,872	1,882	10
(6) リース債務(1)	1,588	1,590	2
負債計	22,020	22,060	39
デリバティブ取引(2)	16	16	-

1 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。また、リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,711	5,711	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,667	18,667	-
(3) 電子記録債権	4,906	4,906	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,501	3,501	-
資産計	32,787	32,787	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,067	13,067	-
(2) 1年内償還予定の社債	3,010	3,010	-
(3) 短期借入金	4,048	4,048	-
(4) 社債	15	15	0
(5) 長期借入金(1)	1,331	1,340	9
(6) リース債務(1)	2,648	2,649	1
負債計	24,121	24,131	10
デリバティブ取引(2)	(49)	(49)	-

- 1 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。また、リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権
短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって
おります。

(4)投資有価証券
株式については、取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)1年内償還予定の社債、(3)短期借入金
短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって
おります。

(4)社債
市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間
及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金、(6)リース債務
元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価
値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、
当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合
理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
非連結子会社株式及び関連会社株式 其他有価証券	36	36
非上場株式	65	65

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,825	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,691	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	29,517	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,711	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,667	-	-	-
電子記録債権	4,906	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	29,285	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結決算日後5年内における償還予定額及び返済予定額は、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。なお、当連結会計年度における5年超の長期借入金は135百万円、リース債務は235百万円であります。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	2,582	876	1,706
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	2,582	876	1,706
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	596	693	97
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	596	693	97
合 計	3,178	1,569	1,608

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 65百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	3,121	1,307	1,813
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	3,121	1,307	1,813
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	380	472	91
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	380	472	91
合 計	3,501	1,780	1,721

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 65百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

有価証券について15百万円(その他有価証券の株式15百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

有価証券について30百万円(その他有価証券の株式30百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	374	286	16	16

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	1,653	761	49	49

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	983	-	5

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	679	-	31

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,031	500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500	500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、当社及び国内連結子会社3社については確定拠出年金制度を、国内連結子会社2社については中小企業退職金共済制度を導入しております。

また、従業員の退職等にして、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	4,701	4,618
(2) 年金資産(百万円)	2,823	3,022
(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)(百万円)	1,877	1,596
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	832	624
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	496	248
(6) 未確認数理計算上の差異(百万円)	87	69
(7) 退職給付引当金(3) - (4) - (5) - (6)(百万円)	1,454	1,150

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)		
(1) 勤務費用(百万円)	245	231
(2) 利息費用(百万円)	97	92
(3) 期待運用収益(百万円)	55	56
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	208	208
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	248	248
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	22	18
(7) 退職給付費用(百万円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	269	245
(8) 確定拠出年金への掛金支払額等(百万円)	312	325
計(7) + (8)	582	570

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	59百万円	23百万円
賞与引当金	468	450
製品保証引当金	60	63
退職給付引当金	588	415
役員退職慰労引当金	72	109
繰越欠損金	461	549
その他	814	822
繰延税金資産小計	2,525	2,436
評価性引当額	595	775
繰延税金資産合計	1,930	1,661
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	87	90
留保利益	441	501
その他有価証券評価差額金	645	604
その他	113	48
繰延税金負債合計	1,287	1,244
繰延税金資産の純額	642	416

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,133百万円	1,061百万円
固定資産 - 繰延税金資産	135	129
固定負債 - 繰延税金負債	627	775

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
住民税均等割等	0.4%	0.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.1%
海外連結子会社の税率差異	6.8%	8.3%
海外連結子会社からの受取配当金	4.0%	0.6%
外国税額控除	3.1%	0.5%
評価性引当額	2.4%	15.7%
留保利益	1.7%	1.9%
受取保険金	- %	3.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	3.8%
その他	0.6%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%	51.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15百万円減少し、その他有価証券評価差額金が86百万円、法人税等調整額が102百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合に係る取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品関連事業については当社を中心に国内及び海外の包括的な戦略を立案しており、その他の事業については各子会社が事業活動を展開していることから、製品の種類別区分により、「自動車部品関連事業」、「ワイヤーハーネス関連事業」、「福祉機器関連事業」、「自動車販売関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車部品関連事業」は主に機構製品、電装製品の製造販売を、「ワイヤーハーネス関連事業」は航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネスの製造販売を、「福祉機器関連事業」は電動車いす、義手、義足の製造販売を、「自動車販売関連事業」は新車及び中古車販売、自動車修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販 売関連 事 業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	79,375	2,371	1,106	975	83,828	-	83,828
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	10	1	2	14	14	-
計	79,376	2,381	1,107	978	83,843	14	83,828
セグメント利益又は損失()	6,246	93	72	17	6,395	19	6,414
セグメント資産	60,443	2,952	1,140	206	64,742	1,434	63,308
その他の項目							
減価償却費	3,938	47	20	9	4,015	-	4,015
有形固定資産及び 無形固 定資産の増加額	3,863	15	467	35	4,382	-	4,382

(注)1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販 売関連 事 業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	74,339	2,399	1,093	953	78,786	-	78,786
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	15	0	0	16	16	-
計	74,339	2,415	1,093	953	78,802	16	78,786
セグメント利益又は損失()	2,827	55	56	29	2,799	11	2,810
セグメント資産	63,712	2,841	1,196	200	67,951	936	67,014
その他の項目							
減価償却費	3,872	41	38	11	3,963	-	3,963
有形固定資産及び 無形固 定資産の増加額	6,402	30	10	42	6,486	-	6,486

(注) 1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他	合計
		中国	その他		
48,119	11,411	15,472	8,036	788	83,828

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
14,875	2,266	4,054	21,196

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本発条(株)	11,016	自動車部品関連事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他	合計
		中国	その他		
46,440	10,169	14,589	6,884	702	78,786

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
14,866	3,804	4,408	23,079

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本発条(株)	12,449	自動車部品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,757円08銭	1株当たり純資産額	1,815円17銭
1株当たり当期純利益	206円29銭	1株当たり当期純利益	82円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	185円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74円27銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	32,492	32,914
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,552	31,996
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	939	917
普通株式の発行済株式数(千株)	18,172	18,172
普通株式の自己株式数(千株)	215	545
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,957	17,627

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,685	1,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,685	1,471
期中平均株式数(千株)	17,868	17,902
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,005	1,915
(うち新株予約権)	(2,005)	(1,915)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)今仙電機製作所	第8回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付適格機関投資家限 定)	平成19年 3月19日	500	- (-)	年 1.52	無担保社債	平成24年 3月19日
(株)今仙電機製作所	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成19年 11月1日	3,000	3,000 (3,000)	-	無担保社債	平成24年 11月1日
(株)シーマイクロ	第1回無担保社債 (株式会社百十四銀行保 証付および適格機関投資 家限定)	平成21年 8月14日	-	25 (10)	1.00	無担保社債	平成26年 8月29日
合計	-	-	3,500	3,025 (3,010)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内の償還予定額であります。

2 (株)シーマイクロは、当連結会計年度より連結子会社となったため当期首残高には含まれておりません。

3 新株予約権付社債の内容は、次のとおりであります。

銘柄	発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価格(円)	発行価額の総 額(百万円)	新株予約権の行使 により発行した株 式の発行価額の総 額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間
第2回無担保転 換社債型新株予 約権付社債	(株)今仙電機製作 所 普通株式	無償	1,566	3,000	-	100	自平成19年 12月3日 至平成24年 10月31日

(注) 本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

4 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,010	10	5	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,062	4,048	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,270	205	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	797	1,079	3.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	601	1,126	1.9	平成25年9月～ 平成32年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	790	1,568	3.3	平成25年4月～ 平成30年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,522	8,028	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

項目	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	660	151	105	72
リース債務	791	372	93	76

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	18,428	35,741	57,490	78,786
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	244	788	1,516	3,060
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	73	231	493	1,471
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.07	12.90	27.49	82.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.07	8.83	14.59	55.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,649	1,292
受取手形	1,361	5 1,389
電子記録債権	-	4,906
売掛金	3 15,875	3 14,732
製品	663	498
原材料	509	283
仕掛品	726	595
貯蔵品	223	220
前払費用	2	2
関係会社短期貸付金	602	1,412
未収入金	3 1,138	3 3,166
繰延税金資産	934	850
その他	519	642
流動資産合計	28,206	29,994
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 4,458	2 4,383
構築物（純額）	363	320
機械及び装置（純額）	3,636	3,389
車両運搬具（純額）	11	4
工具、器具及び備品（純額）	1,679	2,039
土地	2 3,337	2 3,420
建設仮勘定	140	102
有形固定資産合計	1 13,626	1 13,661
無形固定資産		
借地権	129	131
ソフトウェア	83	77
その他	13	13
無形固定資産合計	226	223
投資その他の資産		
投資有価証券	3,124	3,442
関係会社株式	6,016	3,779
出資金	0	0
関係会社出資金	1,148	1,923
長期貸付金	-	24
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	886	1,361
長期前払費用	1	7
その他	35	75
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	11,212	10,610
固定資産合計	25,065	24,495
資産合計	53,271	54,489

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,190	1,364
買掛金	9,699	9,674
1年内償還予定の社債	500	3,000
短期借入金	2 450	2 3,100
1年内返済予定の長期借入金	2 1,223	-
リース債務	737	962
未払金	1,360	2,400
未払法人税等	539	242
未払費用	982	1,109
預り金	57	136
関係会社預り金	965	954
賞与引当金	988	1,017
製品保証引当金	149	167
設備関係支払手形	176	143
その他	1	62
流動負債合計	19,020	24,337
固定負債		
社債	3,000	-
長期借入金	2 500	2 500
リース債務	669	970
繰延税金負債	174	274
退職給付引当金	1,108	844
役員退職慰労引当金	134	101
投資損失引当金	427	461
固定負債合計	6,013	3,151
負債合計	25,033	27,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,548	4,548
資本剰余金		
資本準備金	4,281	4,281
資本剰余金合計	4,281	4,281
利益剰余金		
利益準備金	210	210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	127	138
別途積立金	5,428	5,428
繰越利益剰余金	12,805	11,734
利益剰余金合計	18,572	17,511
自己株式	108	438
株主資本合計	27,293	25,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	944	1,096
評価・換算差額等合計	944	1,096
純資産合計	28,237	26,999
負債純資産合計	53,271	54,489

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	6 62,877	6 58,043
売上原価		
製品期首たな卸高	659	663
当期製品製造原価	53,696	50,263
合計	54,355	50,926
他勘定振替高	1 28	1 22
製品期末たな卸高	2 663	2 498
製品売上原価	53,663	50,405
売上総利益	9,213	7,638
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,388	2,507
製品保証引当金繰入額	69	89
役員報酬	358	328
給料手当及び賞与	884	973
賞与引当金繰入額	112	114
退職給付費用	55	54
役員退職慰労引当金繰入額	20	18
福利厚生費	157	161
減価償却費	18	26
賃借料	83	82
研究開発費	3 88	3 116
旅費及び交通費	108	108
その他	587	493
販売費及び一般管理費合計	4,934	5,077
営業利益	4,279	2,560
営業外収益		
受取利息	13	31
受取配当金	6 795	6 629
その他	133	112
営業外収益合計	941	772
営業外費用		
支払利息	96	87
社債利息	7	7
支払補償費	8	8
為替差損	177	39
投資損失引当金繰入額	36	34
その他	31	19
営業外費用合計	357	196
経常利益	4,864	3,136

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 49	4 0
特別利益合計	49	0
特別損失		
固定資産処分損	5 115	5 36
投資有価証券評価損	15	30
関係会社株式評価損	-	2,620
特別損失合計	131	2,687
税引前当期純利益	4,781	449
法人税、住民税及び事業税	1,589	908
法人税等調整額	168	224
法人税等合計	1,420	1,133
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,361	683

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	31,876	58.4	29,779	58.7
労務費		11,421	20.9	10,942	21.5
(うち賞与引当金繰入 額)		(794)		(820)	
(うち退職給付費用)		(412)		(408)	
経費	2	11,286	20.7	10,047	19.8
(うち外注加工費)		(4,105)		(3,832)	
(うち減価償却費)		(2,691)		(2,687)	
(うち試験研究費)		(1,331)		(1,271)	
当期製造費用		54,584	100.0	50,768	100.0
期首仕掛品たな卸高		595		726	
合計		55,180		51,494	
他勘定振替高	3	758		635	
期末仕掛品たな卸高		726		595	
当期製品製造原価		53,696		50,263	

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。ただし、内作の機械、工具及び試作品等特殊なものについては、個別原価計算を採用しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 材料費には外注製品費4,066百万円を含んでおります。	1 材料費には外注製品費3,578百万円を含んでおります。
2 試験研究費には賞与引当金繰入額75百万円及び退職給付費用28百万円を含んでおります。	2 試験研究費には賞与引当金繰入額74百万円及び退職給付費用29百万円を含んでおります。
3 他勘定振替高は固定資産、研究開発費等への振替高であります。	3 他勘定振替高は固定資産、研究開発費等への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,464	4,548
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	83	-
当期変動額合計	83	-
当期末残高	4,548	4,548
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,197	4,281
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	83	-
当期変動額合計	83	-
当期末残高	4,281	4,281
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	210	210
当期末残高	210	210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	127	127
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	10
当期変動額合計	-	10
当期末残高	127	138
別途積立金		
当期首残高	5,428	5,428
当期末残高	5,428	5,428
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,783	12,805
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	10
剰余金の配当	339	377
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,361	683
当期変動額合計	3,022	1,071
当期末残高	12,805	11,734
利益剰余金合計		
当期首残高	15,550	18,572
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
剰余金の配当	339	377
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,361	683
当期変動額合計	3,022	1,060
当期末残高	18,572	17,511

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	108	108
当期変動額		
自己株式の取得	0	329
当期変動額合計	0	329
当期末残高	108	438
株主資本合計		
当期首残高	24,104	27,293
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	166	-
剰余金の配当	339	377
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,361	683
自己株式の取得	0	329
当期変動額合計	3,188	1,390
当期末残高	27,293	25,903
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,053	944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	152
当期変動額合計	109	152
当期末残高	944	1,096
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,053	944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	152
当期変動額合計	109	152
当期末残高	944	1,096
純資産合計		
当期首残高	25,158	28,237
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	166	-
剰余金の配当	339	377
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,361	683
自己株式の取得	0	329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	152
当期変動額合計	3,079	1,238
当期末残高	28,237	26,999

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 デリバティブ取引の評価基準

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

総平均法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（2,847百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資等に係る損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	39,609百万円	40,222百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(工場財団)		
建物	410百万円	380百万円
土地	30	30
(その他)		
建物	1,545	1,485
土地	1,210	1,210
合計	3,197	3,107

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	350百万円	3,100百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,643	500
合計	1,993	3,600

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	5,266百万円	5,274百万円
未収入金	470	1,833

4 偶発債務

保証債務

以下の各社に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク(銀行借入及びリース契約)	928百万円	1,760百万円
広州今仙電機有限公司(銀行借入)	249	-
イマセン マニュファクチャリング(タイランド)カンパニー リミテッド(銀行借入)	-	53
合計	1,177	1,813

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	38百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高は、広告宣伝費、研究開発費への振替高であります。

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又はたな卸資産評価損戻入益()が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
17百万円	7百万円

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費の総額は88百万円であり、賞与引当金繰入額6百万円、退職給付費用2百万円を含んでおります。	研究開発費の総額は116百万円であり、賞与引当金繰入額7百万円、退職給付費用3百万円を含んでおります。

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置 0百万円	機械及び装置 0百万円
土地 49	土地 -
合計 49	合計 0

5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産除却損	固定資産除却損
建物 21百万円	建物 4百万円
構築物 1	構築物 0
機械及び装置 39	機械及び装置 17
車両運搬具 0	車両運搬具 0
工具、器具及び備品 32	工具、器具及び備品 0
除去に伴う撤去費用等 10	除去に伴う撤去費用等 11
合計 105	合計 35
固定資産売却損	固定資産売却損
機械及び装置 - 百万円	機械及び装置 0百万円
車両運搬具 9	車両運搬具 0
合計 9	合計 0

6 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高 16,712百万円	売上高 14,382百万円
受取配当金 751	受取配当金 572

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	215,032	231	-	215,263

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	215,263	330,043	-	545,306

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加330,000株及び単元未満株式の買取による増加43株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容

有形固定資産

主として、金型治具(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	101	76	24

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	81	75	5

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	19	6
1年超	6	-
合計	25	6

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	418	19
減価償却費相当額	399	18
支払利息相当額	5	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上計上額 6,016百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上計上額 3,779百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	55百万円	19百万円
賞与引当金	401	385
製品保証引当金	60	63
退職給付引当金	450	304
役員退職慰労引当金	54	36
関係会社株式	25	952
その他	763	689
繰延税金資産小計	1,811	2,451
評価性引当額	330	1,205
繰延税金資産合計	1,480	1,245
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	87	76
その他有価証券評価差額金	633	592
繰延税金負債合計	720	668
繰延税金資産の純額	760	576

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
住民税均等割等	0.4%	4.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	6.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	51.7%
外国税額控除	3.7%	3.5%
評価性引当額	6.2%	233.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	21.2%
その他	0.7%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%	251.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10百万円減少し、その他有価証券評価差額金が85百万円、法人税等調整額が95百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合に係る取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,572円49銭	1株当たり純資産額	1,531円70銭
1株当たり当期純利益	188円13銭	1株当たり当期純損失	38円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	169円15銭		

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項 目	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	28,237	26,999
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,237	26,999
差額の主な内訳(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	18,172	18,172
普通株式の自己株式数(千株)	215	545
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,957	17,627

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,361	683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,361	683
期中平均株式数(千株)	17,868	17,902
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,005	-
(うち新株予約権(千株))	(2,005)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
本田技研工業(株)	600,316	1,887
テイ・エス テック(株)	212,000	344
日本梱包運輸倉庫(株)	216,700	220
(株)タチエス	127,200	207
新日本製鐵(株)	580,000	131
三菱自動車工業(株)	832,183	78
いすゞ自動車(株)	134,495	65
(株)第三銀行	343,000	60
(株)愛知銀行	11,200	56
(株)カノークス	200,000	52
エスピーケイ(株)他29社	886,746	339
計	4,143,842	3,442

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	11,222	272	35	11,460	7,076	342	4,383
構築物	1,308	12	16	1,304	983	54	320
機械及び装置	18,913	879	328	19,464	16,075	1,102	3,389
車両運搬具	173	0	67	106	101	4	4
工具、器具及び備品	18,139	1,588	1,703	18,024	15,985	1,220	2,039
土地	3,337	82	-	3,420	-	-	3,420
建設仮勘定	140	1,501	1,539	102	-	-	102
有形固定資産計	53,236	4,338	3,690	53,883	40,222	2,724	13,661
無形固定資産							
借地権	-	-	-	131	-	-	131
ソフトウェア	-	-	-	156	78	26	77
その他	-	-	-	16	2	0	13
無形固定資産計	-	-	-	304	81	26	223
長期前払費用	4	8	0	12	4	2	7
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 岐阜工場及び八百津工場 生産設備 550百万円
 工具、器具及び備品 名古屋工場 金型治具 845百万円
 岐阜工場 金型治具 327百万円

2 有形固定資産の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 名古屋工場 生産設備 183百万円
 工具、器具及び備品 名古屋工場 金型治具 884百万円
 岐阜工場 金型治具 356百万円

3 建設仮勘定の主な増加及び減少は、上記資産の取得及び各勘定への振替に係るものであります。

4 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額の内訳は、次のとおりであります。

内 訳	製造費用 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)	計(百万円)
減価償却費	2,687	26	2,714
試験研究費及び研究開発費	35	1	37
計	2,723	27	2,751

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	-	-	-	3
賞与引当金	988	1,017	988	-	1,017
製品保証引当金	149	89	71	-	167
役員退職慰労引当金	134	18	51	-	101
投資損失引当金	427	34	-	-	461

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	1,280
普通預金	5
別段預金	2
小 計	1,287
合 計	1,292

受取手形

a 相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
難波プレス工業(株)	938
丸菱工業(株)	235
(株)井関松山製造所	34
豊和繊維工業(株)	29
林テレンプ(株)	22
その他	128
合 計	1,389

b 期日別内訳

期 日	金額(百万円)
平成24年4月 期日	327
" 5月 "	294
" 6月 "	294
" 7月 "	274
" 8月 "	198
合 計	1,389

電子記録債権

a 相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
日本発条(株)	4,906
合 計	4,906

b 期日別内訳

期 日	金額(百万円)
平成24年4月 期日	2,523
" 5月 "	1,114
" 6月 "	1,268
合 計	4,906

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)タチエス	2,407
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク	1,949
テイ・エス テック(株)	1,932
広州今仙電機有限公司	1,776
日本発条(株)	1,177
三菱自動車工業(株)	1,169
その他	4,319
合計	14,732

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
15,875	60,157	61,300	14,732	80.6	93.1

(注) 1 記載金額には消費税及び地方消費税が含まれております。

2 得意先の一部の回収については受取手形又は電子記録債権によらず、手形等の期日と同期間の売掛金として保留し、同期日に銀行振込により受け取る方法によっております。

たな卸資産

a 製品

品 目		金額（百万円）
機構製品	シートアジャスタ	400
	ウインドレギュレータ	1
	小 計	402
電装製品	ランプ	20
	リレー	21
	ホーン	2
	小 計	44
その他の製品		50
合 計		498

b 原材料

品 目		金額（百万円）
素材	鋼材	27
	樹脂材	24
	その他	6
	小 計	58
購入部品	シートアジャスタ	130
	ウインドレギュレータ	0
	ランプ	33
	リレー	24
	ホーン	31
	その他	4
	小 計	225
合 計		283

c 仕掛品

品 目		金額（百万円）
機構製品	シートアジャスタ	423
	ウインドレギュレータ	7
	小 計	430
電装製品	ランプ	89
	リレー	31
	ホーン	2
	小 計	123
その他の製品		41
合 計		595

d 貯蔵品

品 目	金額 (百万円)
金型材料	124
消耗工具器具備品	53
荷造梱包資材	8
その他	34
合 計	220

未収入金

相 手 先	金額 (百万円)
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク	785
イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カ ンパニー リミテッド	658
日本発条(株)	481
(株)九州イマセン	294
日本GE(株)	250
その他	695
合 計	3,166

関係会社株式及び関係会社出資金

銘 柄	金額 (百万円)
関係会社株式	
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク	1,051
イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カ ンパニー リミテッド	895
イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コー ポレーション	646
(株)シーマイクロ	383
今仙電機股?有限公司	298
その他	503
小 計	3,779
関係会社出資金	
広州今仙電機有限公司	1,148
武漢今仙電機有限公司	774
小 計	1,923
合 計	5,702

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)水野精機	267
NTN(株)	81
協和工業(株)	81
ミスズ化成(株)	78
三洋貿易(株)	75
その他	778
合計	1,364

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月期日	427
" 5月 "	458
" 6月 "	477
" 7月 "	0
合計	1,364

買掛金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	6,052
岐阜五十鈴(株)	349
ファインツール・ジャパン(株)	299
(株)ミツバ	292
(株)九州イマセン	268
その他	2,411
合計	9,674

(注) グローバルファクタリング(株)に対する買掛金は、取引先が当社に対する売掛債権を債権譲渡したことによるものであります。

1年内償還予定の社債

銘柄	金額(百万円)	発行年月日	償還期限
第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債	3,000	平成19年11月1日	平成24年11月1日
合計	3,000	-	-

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300
(株)三井住友銀行	1,200
中央三井信託銀行(株)	400
(株)第三銀行	200
合計	3,100

(注) 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

設備関係支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
天満屋工機(株)	38
(有)山信製作所	23
(株)オオヤブ	22
矢作建設工業(株)	11
(株)ナチサーモテック	10
その他	36
合計	143

期日	金額(百万円)
平成24年4月期日	62
" 5月 "	30
" 6月 "	28
" 7月 "	21
合計	143

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	なし

(注) 1 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり商号・住所等が変更になっております。

取引場所 (特別口座)
名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

- 2 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に規定しております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- 3 剰余金の配当の基準日について、上記に記載した基準日のほか、別途基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に規定しております。
- 4 公告掲載方法について、電子公告を行うホームページのURLは次のとおりであります。

<http://www.imasen.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-----------------------|----------------|---|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第74期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月22日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成23年6月22日
東海財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | (第75期第1四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月9日
東海財務局長に提出 |
| | | (第75期第2四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月9日
東海財務局長に提出 |
| | | (第75期第3四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月10日
東海財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | 平成23年6月23日
東海財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書の訂正報告書 | | 平成23年6月23日提出の臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)に係る訂正報告書であります。 | 平成23年7月4日
東海財務局長に提出 |
| (6) | 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。 | 平成24年4月27日
東海財務局長に提出 |
| (7) | 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成24年2月1日
至 平成24年2月29日 | 平成24年3月8日
東海財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月21日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安井 金丸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 浩幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 浩二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社今仙電機製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社今仙電機製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月21日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安井 金丸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 浩幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 浩二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。